

# 一般質問 (要旨)

第2回定例会の一般質問は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初予定していた4日間から6月8日の1日のみに変更し、15名の議員が行いました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

新型コロナウイルス感染症者比率に対する市の対応

**問** ① 狛江市の人口に対しての感染者比率は多摩で2位だが、市の認識と対応は②市民の不安は感染経路と自分の生活圏との関わりがわからないことにあるが、感染経路が明らかであるかの公表は③コロナウイルス感染が心配な場合の受診状況と市独自のPCR検査体制の今後の可能性は④保健医療計画策定が推奨されている。目指すべき医療体制と連携をどう考えるか。

**答** ① 狛江市の感染者比率が高い状況は把握し、市長からチラシで緊急メッセージの全戸配布、防災行政無線による感染症対策を周知② 狛江市での感染者の公表は人数のみ。調査は東京都で、市が公表する了解を得ていない③ かかりつけ医に電話で相談、又は、国や東京都のコールセンター等に連絡。PCRセンターは、具体的に医師会と検討中④ 緊急事態宣言前から多摩府中保健所圏域の会議や専門家協議会をして、誰もが安心して受診できる医療体制の対応を検討。



無党派 松崎 淑子

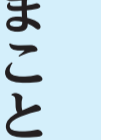


**問** コロナ禍で中止になった狛江市事業の減額補正

**答** ① 中止、延期等の事業数は月毎にいくつあるのか② 今年度の中止事業に関して各部門でどのように減額補正していくのか③ 下期事業で不要不急事業の洗い出しが必要。コロナ影響下での行革プランを伺う。



無党派 三宅 まこと

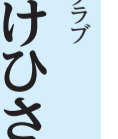


コロナ禍でのオンライン授業に関するアンケート

**問** ① 教育長に要望提出した保護者主体のWEBアンケートは狛江市の各公立小中学校関係者に見てもらえたのか② アンケート及びフリーアンサー集計結果の受け止めを伺う。



自由民主党 明政クラブ 三郷 たけひさ



複合災害の危機について

**問** ① コロナウイルス感染症拡大を目的に、またどの公共施設においても3密は避けられない現実的なシナリオとして複合災害にどのように備えて行くのか

**答** ① 国からの通知、昨年専門協議会の意見を踏まえ策定した市における避難所での対策方針に沿って取り組む

② 医療体制については、災害医療コーディネーター等が市内の医療救護活動を統括・調整し、妊婦・乳幼児のための福祉避難所として市内3幼稚園を想定



無党派 平井 里美



今後増加が見込まれる生活保護・相談の職員体制

**問** 狛江市のケースワーカーの担当件数は1人13件(標準80件)。今後生活保護や相談の増加が予想されるが、市の対策を問う。

**答** こまエールと効果的かつ継続的支援が提供されるよう連携する。動向に応じて、人員体制も含め、体制の強化について検討。

度情報提供を行ったのか。新型コロナウイルス感染症対策本部に議長も出席をしていただき、内容及び決定事項について、情報提供をしている。

**問** 感染症予防と災害対策(避難所に保健師等配置を断・振り分けが重要である。保育士の要員確保と医師会や保健所の協力で保健師・看護師の配置を。

**答** 保育士は避難所担当職員として調整している。市の保健師・看護師は多くいないため避難所の巡回等に対応していく。



無党派 吉野 芳子



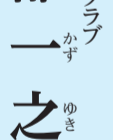
新型コロナウイルス禍長期化を見据え対策の充実を

**問** ① 市への相談件数と内容。事例共有のために客観的評価、アセスメントが重要だがその方法は② あいびあセンターで実施していた乳幼児健診の再開と対応の検討③ コロナ疲れの現状と対策④ 子どもたちを感染から守ることと育ちや学びの場や時間の保障する体制作りは⑤ 若者たちの潜在化している負の影響を知る手がかりとして学生アルバイトの実態把握を⑥ 事業者支援は喫緊課題、要望と支援内容。

**答** ① 体調不良時の連絡先PCR検査受診方法等20件以上。対策本部や専門家協議会で協議② 必要性の高い乳幼児健診の個別対応と1歳6ヶ月、3歳児健診の7月からの再開と医療機関への委託で調整③ 未知の感染症のため、情報提供を行い不安を取り除く④ 保育園は施設の消毒等実施。学校は分割登校、授業動画やプリント等の補充学習等⑤ 学生や若者のコロナ後の実態把握は別途手法も含めて考えていきたい⑥ 直接的な支援を要望。家賃補助や休業協力店に助成金給付の実施。



自由民主党 明政クラブ 谷田部 一之



新型コロナウイルス感染症対策について

**問** ① 私たち、自由民主党・明政クラブは、感染拡大を防止し、市民の生命と健康を守るために4月21日に松原市長へ8つの要望事項を掲げ要望書を提出した。現在の取り組み状況は

**答** ① 情報提供、マスク等の配布は青年会議所の協力に対応。個人・中小企業者等へ市独自事業で支援、納期内納付困難者への支援、児童生徒への安全確保等に努める。GIGAスクールは前倒し対応。PCR検査センターは設置調整中

② 狛江市独自のPCRセンターについて、4月から医師会と設置に向けた検討を行っている



日本共産党 狛江市議員 鈴木 えつお



PCR検査センターの早期開設、市民生活支援を

**問** ① 新型コロナウイルスの感染実態をいち早く把握し適切な対応を行うため市内にPCR検査センターを早期に開設すべき② 収入が大幅減になった市民も多い。市民税、固定資産税の減免制度の拡充で生活支援を。

**答** ① PCRセンターは具体的に医師会と検討中

② 現減免基準に基づき対応。その他、徴収猶予特例制度を紹介。固定資産税等は売上高が一定割合減少した事業者等に令和3年度において事業用家屋等の減免実施。

\*1…義務教育を受ける児童生徒に1人1台の学習者用端末、高速ネットワーク環境を整備し、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想。